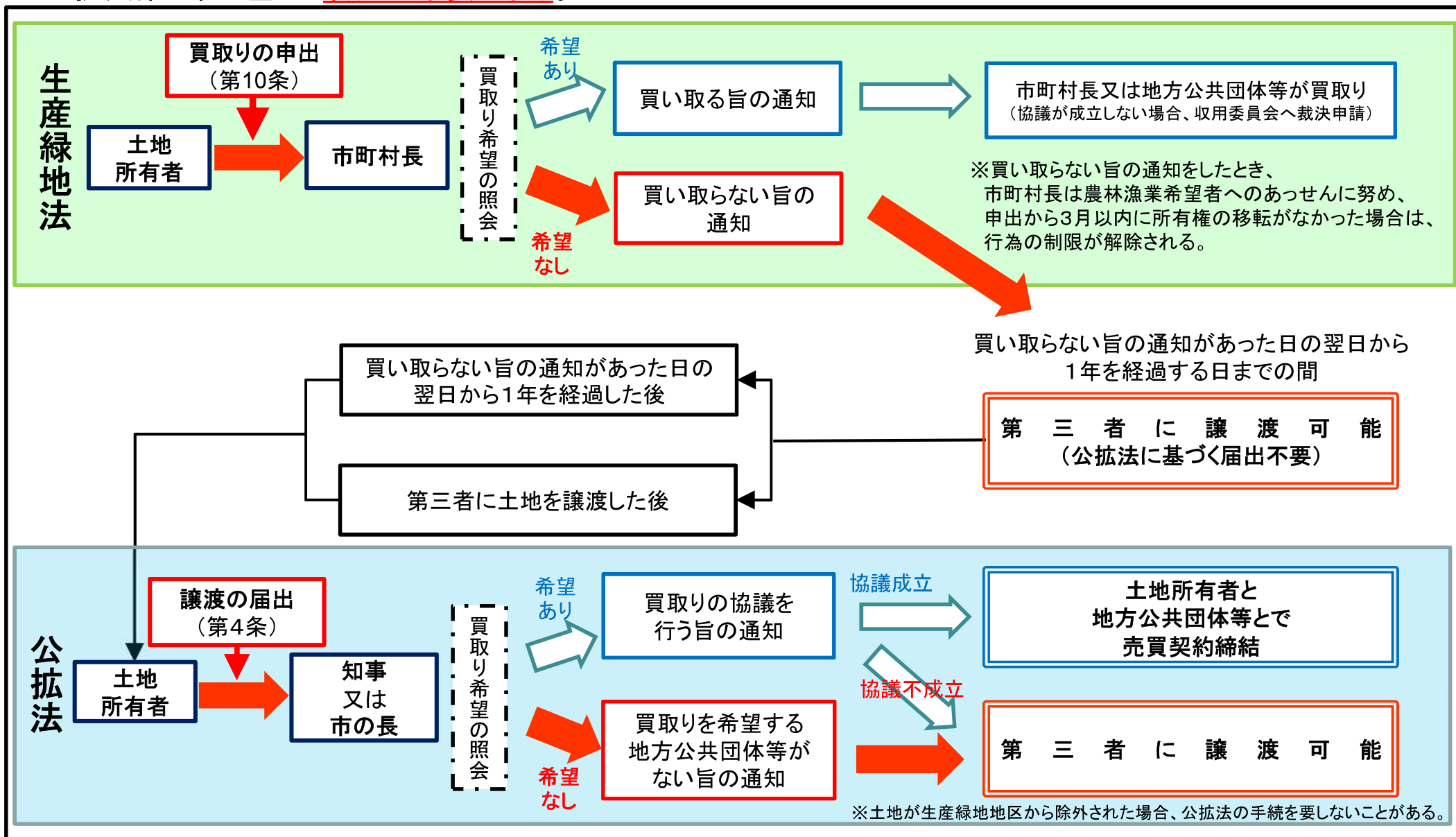
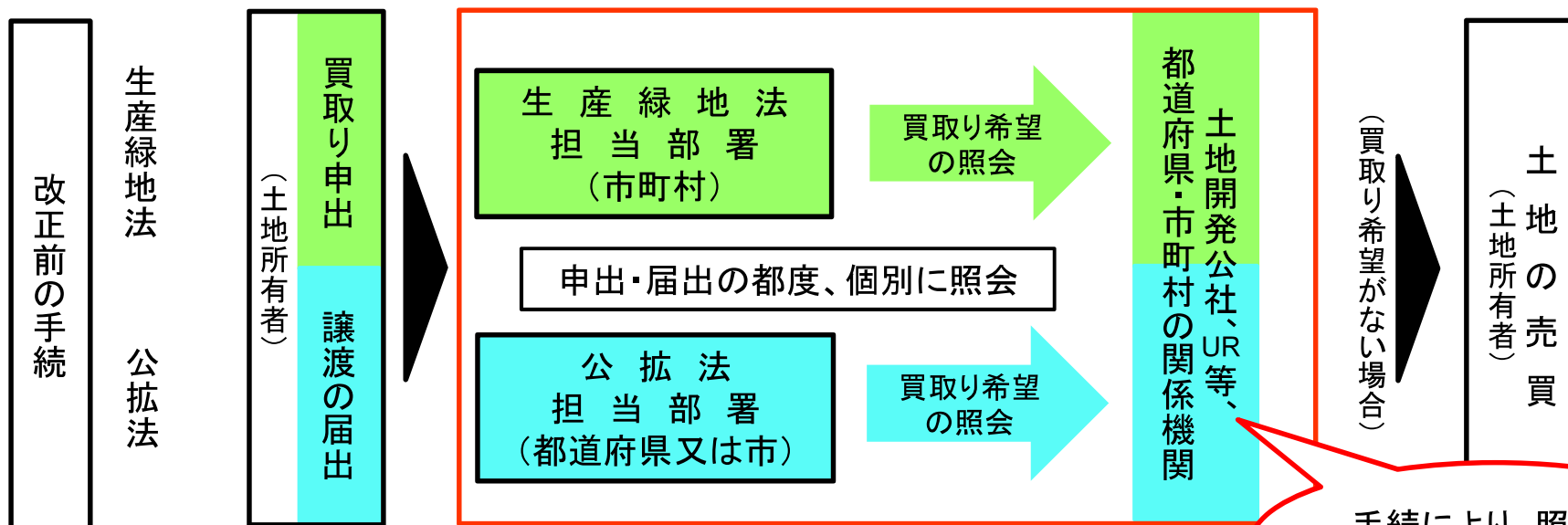


【参考】生産緑地法と公拡法の手続の合理化のイメージ

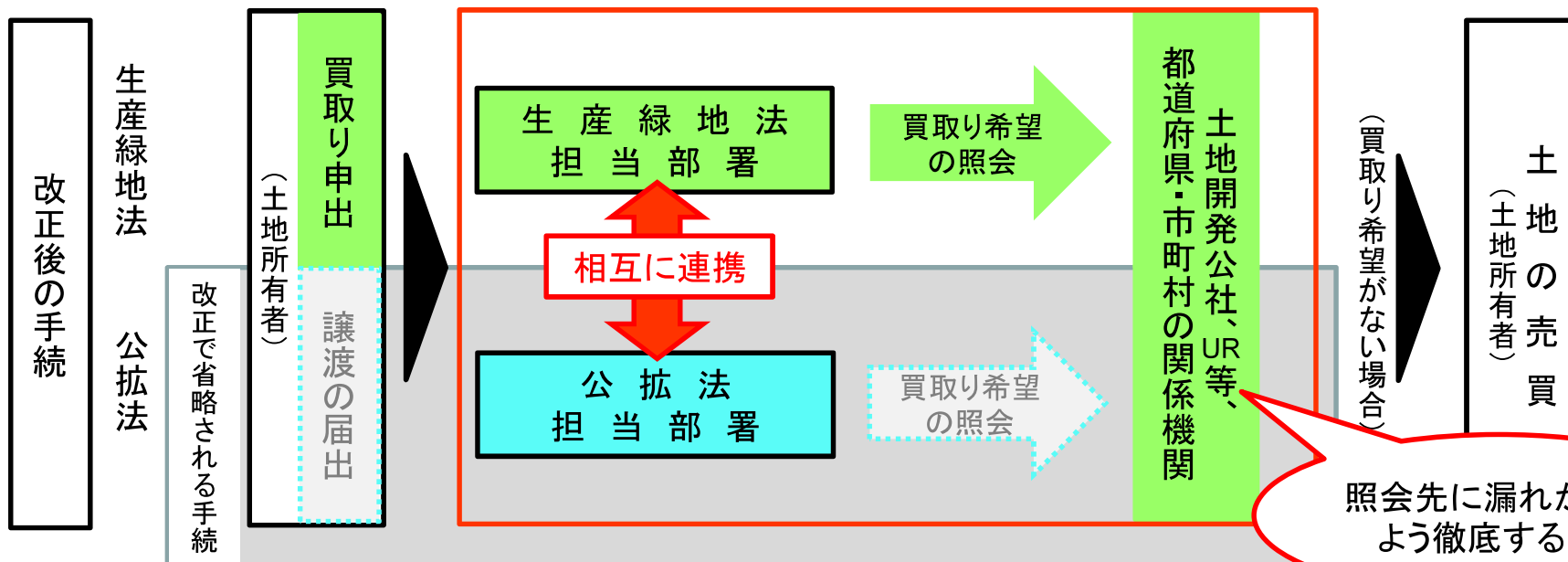
本改正により、生産緑地地区の区域内に所在する土地について、生産緑地法第10条及び第10条の5に基づく買取り申出をした者は、同法第12条に基づく買取りしない旨の通知があった日の翌日から1年間に限り、公拡法第4条に基づく届出が不要となる。





手続により、照会先が異なる場合がある

※両法の手続が同時期に行われるとは限らないが、便宜的に並行して記載している。



照会先に漏れがないよう徹底すること

※生産緑地法に基づく買取り申出が先行する場合に限り、公拡法に基づく手続が省略される。